

金融債全体では526億円と前月(438億円)を大幅に上回った。また、長期国債の証券会社扱い一般募集分の消化は、引受額が40億円と前月(45億円)をさらに下回ったにもかかわらず、相変わらず不振を続けている。

なお、12月起債見込み額(純増ベース、金融債、国債を除く)は、総額653億円と前月(647億円)をやや上回る予定で、9月以来高水準の基調が続いている。内容としては、電力債、一般事業債が前月を多少下回っているのに対し、政保債はかなり前月を上回っている。一方、国債の市中引受額は当月が金融の季節的繁忙期であることを考慮して、前年同月並みの200億円(前月1,000億円)にとどめられ、証券会社引受分も40億円と前年同月(80億円)比半減となった。

### 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	42年				
	10月	11月	前年同月	12月見込み	前年同月
合計	894 ( 577)	973 ( 647)	881 ( 615)	968 ( 653)	852 ( 602)
事業債	473 ( 271)	531 ( 308)	419 ( 241)	504 ( 290)	380 ( 206)
一般	362 ( 242)	350 ( 204)	260 ( 139)	333 ( 198)	252 ( 134)
電力	111 ( 29)	181 ( 104)	159 ( 102)	171 ( 92)	128 ( 72)
地方債	71 ( 45)	72 ( 45)	62 ( 38)	74 ( 38)	62 ( 36)
政保債	350 ( 262)	370 ( 294)	400 ( 336)	390 ( 325)	410 ( 360)
金融債	1,493 ( 438)	1,597 ( 526)	1,399 ( 478)	2,165 ( 816)	1,748 ( 634)
利付	593 ( 274)	631 ( 307)	653 ( 367)	810 ( 462)	748 ( 446)
割引	900 ( 164)	965 ( 219)	746 ( 111)	1,355 ( 354)	1,001 ( 189)
新規長期国債	600	1,000	1,300	200	200
証券会社引受分	45	40	74	40	80

## 実体経済の動向

### ◇産業界に先行き警戒観台頭するも、経済活動は根強い拡大テンポを維持

英ポンド切下げを契機とする一連の国際環境の変化をながめて、産業界ではさすがに先行きに対する警戒観が台頭し、これに伴って投資態度が慎重化するきざしも徐々に広がりはじめている。しかし、現実の需要の増加が根強さを失っていないだけに、当面は投資計画を既定方針どおり押し進めようとする向きが多く、目先こうしたしぶりが急速に改まる情勢にはないようである。

ところで、最近の生産・出荷の動きをみると、ひとところに比べ増勢はいくぶん鈍化しながら、基調としてはかなりの増加を続けているものとみられる。その背後において、設備投資、個人消費を中心に民需が相当の増加を続け、これが、相変わらず総需要の拡大をささえる支柱となっている点は見のがせない。

最近における総需要の動向をおもな需要要因についてみると、まず民間設備投資は、上記のとおり少なくとも当面の投資計画については、予定の線をくずさないとする企業が多いことなどから推して、多少増勢は鈍化しているものの、引き続きかなりの増加基調にある。先行指標面をみても、機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)の伸びは最近やや頭打ちとなっているがなお増加基調にあり、建設工事受注(民間産業、季節変動調整済み)も根強い増勢を続けている。個人消費についても、労働力需給のひっ迫、企業収益の好調などを背景とした賃金水準の上昇や、多額の米代金の支払いなどに基づく農村所得の増大などから、相当な盛り上がり続けている。現に、全国百貨店売上高は好伸を続け(季節調整後の前月比で8月+2.1%、9月+2.0%、10月+2.5%、11月+0.5%)、銀行券発行高もさらに水準を高め、10月以降は前年比+17%台を維持している。この

間、秋口以降ゆるやかな回復歩調をたどり、需要の増加要因としての比重を徐々ながら高めつつあった輸出は、このところ足踏み状態を呈しており、海外環境が一段ときびしさを加えつつあるおりから、今後の動きは注目を要しよう。

(生産——増勢やや鈍るも依然根強い上伸基調)

鉱工業生産(季節変動調整済み)は、9月に+3.3%と大幅な増加を示したあと、10月も+0.5%と小幅の増加となった。10月の伸びが比較的小幅にとどまったのは、前月急増した自動車、鉄道車両の反動減が少なからず響いているものとみられ、最近の動きを3ヵ月移動平均でならしてみると、7月+1.2%、8月+1.5%、9月+1.6%と根強い上伸基調をたどっている。仮に、10月の水準のまままで年内横ばうとしても前年比+18.9%の高水準に達する。

10月の動きを特殊分類別にみると、資本財を除いては各財とも減少した。すなわち、資本財輸送機械は、自動車、鉄道車両の減少にもかかわらず、鋼船の大幅増加から+2.2%と相当の増加となり、また、一般資本財も電気機械(通信機械、電子機器部品)は減少したものの、精密機械や一般機械(風水力機械、化学機械等)が増加したため

+0.9%の増加となった。他方、建設資材は前月かなりの増加を示した鉄構物(鉄骨、橋りょう等)の減少を主因に-0.6%の減少となり、耐久消費財は前月著増した家庭用電機の反動減を主因に-1.6%、非耐久消費財も写真フィルム、たばこ等を中心に-0.6%とそれぞれ減少した。また、生産財は鉄鋼、石油等の減少が響いて-0.1%と徐々に微減した。

(出荷——増勢はや鈍化)

鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、9月に+3.3%と大幅な増加を示したあと、10月は-1.6%の減少となった。これには前2ヵ月急増を続けた鋼船、鉄道車両等の輸送機械の著減が大きく響いている点はいなめないが、月々のフレを3ヵ月移動平均によってならしてみると、7月+0.4%、8月+1.3%、9月+0.8%と、かなりの増加基調のうちにも増勢はこのところいくぶん鈍化しているようにかがわれる。10月の動きを特殊分類別にみると、耐久消費財が、歳末需要に備えた家庭用電機の著増から+6.8%と大幅に増加したほか、7月以来伸び悩み状態にあった一般資本財が、+0.8%と久しぶりに増加を示したのが目だった。一般資本財の増加は、一般機械(運搬機械、金属

鉱工業生産の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	41年		42年		42年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
鉱工業	210.0	218.7	228.6	237.4	235.7	243.4	244.7
前期(月)比	5.6	4.1	4.5	3.8	1.1	3.3	0.5
前年同期(月)比	19.3	19.9	20.2	19.4	18.2	21.1	19.3
投資財	7.1	6.9	5.3	3.1	-0.4	5.0	1.7
資本財	8.7	7.4	5.6	4.0	-0.5	5.9	2.5
同(輸送機械を除く)	9.1	6.7	8.4	4.1	-0.9	0.3	0.9
輸送機械	7.5	8.1	2.8	4.9	0.1	13.9	2.2
建設資材	2.3	4.9	3.9	1.4	0.8	1.8	-0.6
消費財	2.3	0.4	3.0	3.1	1.0	3.5	-1.1
耐久消費財	6.4	2.9	4.2	4.2	1.3	5.3	-1.6
非耐久消費財	0	0.1	1.4	2.4	0.9	1.5	-0.6
生産財	5.4	5.0	3.6	4.4	2.5	1.1	-0.1

(注) 通産省調べ。  
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	41年		42年		42年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
鉱工業	204.0	212.9	219.2	226.0	223.9	231.4	227.7
前期(月)比	5.1	4.4	3.0	3.1	0.5	3.3	-1.6
前年同期(月)比	18.0	18.5	17.1	16.5	14.7	18.3	15.5
投資財	5.7	6.9	5.1	2.9	1.3	9.7	-7.6
資本財	6.7	7.6	5.6	3.3	1.8	11.6	-9.2
同(輸送機械を除く)	7.9	6.7	8.4	2.9	-2.9	-1.2	0.8
輸送機械	4.8	9.6	3.2	3.9	6.7	25.4	-19.0
建設資材	3.9	2.5	3.3	1.7	-0.1	2.9	-0.8
消費財	4.1	-0.1	1.8	2.7	-0.5	-0.8	1.6
耐久消費財	5.2	-3.9	10.0	8.3	-1.8	-5.3	6.8
非耐久消費財	3.9	1.2	-0.9	1.4	-0.2	0.7	0.2
生産財	5.0	4.5	3.1	3.7	1.2	0.1	0.8

(注) 通産省調べ。  
前年同期(月)比は原指数による。

加工機械)が前月著増の反動減もあって伸び悩んだものの、電気機械が電動機器や産業用電気機械を中心にかなりの増加となったほか、鋼管、鋼索、ドラムかん等鉄鋼製品も増加したためである。このほか、非耐久消費財は織物類(染色整理)、紙等の増加を中心に+0.2%、生産財も鉄鋼、機械(汎用内燃機関)、化学製品(石油化学製品)、化学繊維等を中心に+0.8%とそれぞれ増加した。しかし、資本財輸送機械は前2ヵ月著増を続けた鋼船、鉄道車両の反動減から著減し、また自動車も、同じく前月急増の反動もあってトラックを中心にやや減少したため、全体で-19.0%の大幅減となり、建設資材も鉄構物を中心に-0.8%と減少を示した。

(在庫——製品在庫は引き続き増加)

10月の鉱工業製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比+2.3%と8月来の増加傾向を持続した。特殊分類別にみると、資本財輸送機械、耐久消費財を除いては各財とも増加した。すなわち、まず一般資本財では、鋼管、ドラムかん等鉄鋼製品が出荷の好調から若干減少したものの、一般機械(エアコンディショナー、動力脱穀機等)の著増および電気機械の増加が響いて、全体では+8.6%と相当の増加を示した。建設資材も製材、亜鉛鉄板、窯業製品(セメント、ガラス)の増加から+1.2%、非耐久消費財は洗剤、医薬品等の増加から+0.3%とそれぞれ増加した。また、生産財は鉄鋼および機械(汎用内燃機関、蓄電池等)の増加から+4.1%と大幅な増加を示した。反面、資本財輸送機械は、乗用車、小型トラック等の減少から-7.2%と相当の減少となり、耐久消費財も家庭用電機の出荷好調を映じて-0.3%の減少となった。

10月の製品在庫率は、前記のような出荷の減少、在庫の増加から+3.9%(同指数109.9)と前月に続いてかなりの上昇を示したが、その水準は依然として低く、前年同月(同指数114.3)を相当下回ったままの状態が続いている。特殊分類別にみると、耐久消費財が低下したほかは各財とも上昇

しており、なかでも一般資本財(+7.7%)や輸送機械の上昇(+14.5%)が目だっている。

メーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、8月-0.1%、9月+0.8%のあと、10月(速報)-0.1%と、このところ着落きぎみに推移している。10月の動きを財別にみると、輸入素原材料は鉄鋼原料(鉄鉱石)、石油、綿花、羊毛、ボーキサイト等を中心に-3.6%と引き続き減少し、輸入製品原材料も溶解パルプの減少を主因に-1.1%の減少を示した。このため、輸入原材料全体としては-3.5%の減少となり、これが当月の原材料在庫の着落きをもたらしした主因となっている。一方、国産原材料は、素原材料が原料油脂や溶解パルプの減少から-2.0%となったものの、製品原材料が機械工業の鋼材、織物業の糸等を中心に+2.8%の増加を示したため、結局、+1.2%の増加となった。一方、原材料消費(季節変動調整済み)は、8月+1.6%、9月+0.9%のあと、10月(速報)には-0.9%の減少を示した。10月の動きを業種別にみると、鉄鋼、窯業、非鉄の減少が目だっている一方、化学、機械は相変わらず増加を続け、繊維も紡績や染色整理の増加を中心にかな

#### 鉱工業製品在庫の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前年(月)末比増減率・%)

	41年		42年			42年		
	12月	3月	6月	9月	8月	9月	10月	
鉱工業指数	221.4	230.7	234.7	244.8	235.0	244.8	250.3	
前期(月)末比	-1.7	4.2	1.7	4.3	0.7	4.2	2.3	
前年同期(月)末比	-2.1	0.5	3.8	8.7	5.4	8.7	11.1	
製品在庫率指数	106.0	107.8	105.2	105.8	104.9	105.8	109.9	
投資財	-1.5	1.8	-3.6	10.2	3.5	6.4	2.6	
資本財	-1.0	0.1	-7.5	13.1	4.4	9.5	2.8	
同(輸送機械を除く)	3.9	-5.1	-9.8	15.1	7.1	11.5	8.6	
輸送機械	-8.2	18.6	-7.2	5.3	-2.0	4.2	-7.2	
建設資材	-3.1	5.7	4.1	6.2	1.9	1.3	1.2	
消費財	-1.6	9.7	2.0	0.1	-0.9	2.5	0.1	
耐久消費財	0.6	16.5	-0.2	3.8	-4.7	9.3	-0.3	
非耐久消費財	-0.3	4.0	3.0	2.1	0.9	1.4	0.3	
生産財	-2.2	1.2	4.1	5.6	1.2	4.4	4.1	

(注) 通産省調べ。

前年同期(月)末比は原指数による。

## 製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節変動調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	42年			42年		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
在庫指数	141.8	155.0	155.2	154.0	155.2	155.0
前期(月)末比	4.9	9.3	0.1	-0.1	0.8	-0.1
素原材料	7.5	11.1	-2.2	0.5	0.4	-3.4
うち輸入分	7.7	8.9	-5.0	-0.9	-0.5	-3.6
製品原材料	2.3	8.7	1.7	-0.5	1.1	2.8
うち国産分	2.3	8.7	1.8	-0.4	1.2	2.8
在庫率指数	67.0	70.6	68.2	68.3	68.2	68.7
素原材料	67.9	72.0	69.1	68.2	69.1	66.6
うち輸入分	68.0	71.2	65.3	64.6	65.3	62.3
製品原材料	69.9	73.2	71.3	71.9	71.3	73.4
うち国産分	69.7	73.1	71.3	71.9	71.3	73.3

(注) 通産省調べ、10月は暫定。

りの増加を示した。以上のような在庫、消費の動きを映じて、10月の原材料在庫率指数は68.7、前月比+0.7%と5月以来5か月ぶりに上昇した。財別には輸入素原材料がかなり低下した(-4.6%)一方、製品原材料の上昇(+2.9%)が目だった。

9月の販売業者在庫(季節変動調整済み、速報)は、+2.1%と引き続き増加した。この結果、7~9月の増加率は+11.4%とほぼ4~6月(+11.8%)並みの高率となった。9月の動きを財別にみると、素原材料は綿花、生ゴム等の輸入素原材料の減少を主因に-0.7%の減少を示したが、製品は鋼材、電気銅、自動車、繊維製品(糸)等を主因に+2.3%と、ここ数か月の伸びには及ばないにしても引き続きかなりの増勢を持続した。

## 販売業者在庫の推移

(季節変動調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	42年			42年		
	3月	6月	9月	7月	8月	9月
総合指数	213.5	238.7	265.8	247.6	260.4	265.8
前期(月)末比	8.5	11.8	11.4	3.7	5.2	2.1
素原材料	-7.4	15.0	-3.2	0.9	-3.4	-0.7
製品	10.5	11.2	13.8	4.6	6.3	2.3

(注) 通産省調べ、9月は暫定。

(設備投資——機械受注の増勢やや鈍化)

設備投資の先行指標である機械受注(海運を除

く民需、季節変動調整済み)の動きをみると、10月は前月比+44.5%と大幅な増加を示した。もっともこれには企業の期末操作(上、下期別の受注高をならすため、前期末受注分の一部を10月に繰り下げた)による面が大きく影響しており、昨秋来はほぼ一貫してみられた増勢はこのところやや鈍化しているよううかがわれる。10月の動きを業種別にみると、4か月連続して減少した鉄鋼が大幅に増加したほか、石油、窯業、造船等も著増を示したため、製造業は+60.3%と大幅に増加、一方、非製造業(海運を除く)は、前月急増した電力の減少にもかかわらず、建設の増加を中心に+22.2%と相当な増加を示した。

また、同じく先行指標である建設工事受注(民間産業、季節変動調整済み)は、9月に+10.5%と大幅な増加を示したあと、10月(速報)も+13.6%の著増となった。なお、官公需(季節変動調整済み)は、このところ月により大きなフレを示しており、9月急増(+37.1%)のあと、10月は前月比-15.1%の減少となった。

## 需要先別機械受注の推移

(季節変動調整済み、月平均、単位・億円)

	42年			42年		
	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
民需	1,179 (19.1)	1,340 (13.6)	1,353 (1.0)	1,447 (2.3)	1,199 (-17.2)	1,613 (34.6)
同海運を 除く	1,060 (19.1)	1,300 (22.6)	1,212 (-6.7)	1,341 (5.4)	1,023 (-23.7)	1,478 (44.5)
製造業	631 (19.7)	787 (24.8)	756 (-3.9)	843 (2.7)	605 (-28.2)	971 (60.3)
非製造業	536 (16.7)	566 (5.7)	600 (5.8)	597 (0)	603 (1.1)	657 (9.0)
同海運を 除く	421 (16.4)	520 (23.5)	452 (-13.0)	485 (10.3)	432 (-10.9)	528 (22.2)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

## ◆先行き気迷い感の強まりから弱含みを示す商品目だつても、地合いはなお底堅い動き

最近の商品市況をみると、11月中旬末のポンド切り下げなどによる直接的影響はさして大きくなかったものの、内外環境がきびしさを増すにつ

れ、前半月にみられたアヤもどしの動きが再び訂正されて、大勢底堅い地合いのうちにも弱含みを示す商品がやや目だった。すなわち、鉄鋼では条鋼類が引き続き弱保含いを示し、前半月に小反発をみた鋼板類も、メーカーの市況対策の進展にもかかわらず保含いを続けた。また、繊維も綿糸を除き各品目とも軟化し、銅、上質紙、砂糖等も弱気配をみせた。こうした動きの背景には、供給過剰による在庫圧力(条鋼)、内需の端境期入り(人絹糸等の繊維)、海外相場の軟化(銅)など商品により個別の事情があるにしても、一般にポンド切下げ等一連の海外情勢の変化を契機に、先行き不安感がやや広まり、実需筋や流通段階の手当て態度がいくぶん慎重化しつつあることが、少なからず働いている点は見のがせない。

このような先行き不安感がしだいに強まるに伴って、ごく最近、条鋼類が更に下値を追い、繊維でも綿糸が再び下落するなど主力商品を中心に、これまでの堅調さがいくぶん薄らいできていることは注目される。もっとも、他方において堅調な需要を背景に、セメント、基礎薬品、亜鉛等は引き続き強含みに推移するなど、しっかりした足どりをたどる商品も少なくない。このように、最近の商況の動きには、強弱とりませた動きが目だっているが、全体としてみると、先行き不安感の強まりがこのまま市況を一本調子で弱めていくような地合いにはないようである。

次に、商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼では、粗鋼減産(11月、前月比-5.2%)や、ホット・ストリップ・ミルの休止などの市況対策が講じられている鋼板類は、まずしっかりした商状を続けている。しかし、在庫圧力が依然強く、また特約店、需要家筋が、このところ手当てをやや慎重化しているため、メーカーの意図する建値引上げが浸透するまでには至っていない。他方、条鋼類では、兼業メーカーの進出により形鋼を中心に生産が増加している反面、需要家筋が当用買いの態度で臨んでいるほか、特約店筋でも年末資金繰りの関係もあり、在庫手当てをかなり慎重化

していることもあって、ジリ安歩調をたどっている。次に繊維では、ポンド切下げの直接的影響を受け全面安を呈したあと、かなりの反騰を示すなど、値動きの荒さが目だったが、12月にはいり主力の綿糸をはじめ、ほぼ軒並み軟化した。これは、①綿糸の増産体制がようやく軌道に乗りはじめたことから、需給はなお締まりぎみながらもひとところほどの窮屈感はいかがわれないこと、②輸出成約の不振が目だつこと(人絹糸、綿布)、③機業地での休業による実需減退(生糸)、など個々の事情のほか、海外情勢の変化や、集散地問屋の倒産増加など、内外環境がきびしさを加えてきているため全般に弱気感が出はじめ、これが仮需要を減退させる方向に作用している面も見のがせない。非鉄では、銅は、米国産銅ストの年内解決見込みから海外相場が軟調を続けているうえ、国内でもこれをいや気して売り急ぎが散見されたことから軟化した。一方、亜鉛は、冬場供給減を見込んだ仮需要の台頭もあってやや強含みとなり、鉛も補修用バッテリー需要の増加に加え、輸入玉の入着もひとところほど多くないことから、これまでの弱含みから保含い商状に転じた。

次に石油についてみると、季節需要期にある灯油は、11月いっぱいかなり値上がりをもしたが、その後高温続きからいくぶん小もどしぎみとなり、揮発油もメーカーの値上げ浸透から一服商状を示した。また、軽油では、値上げに対するユーザーの抵抗が依然強く、C重油でも、輸入玉入着による需給緩和から、メーカーの値上げ交渉は難航を続けている。セメントは、おう盛な民間設備投資が続き、また、地方での公共事業関係工事が本格化しているうえ、年末を控えて輸送事情が悪化し、荷繰り面で支障をきたすのではないかとの見方も強まり、強含みを続けた。木材でも、金融面での不安感や、財政支出繰延べによる実需減退懸念、倒産の発生などから問屋筋のしぶりが慎重化しているため、原木、製材ともひとところの堅調さは薄らいでいるが、総じてみるとなお強保含い程度で推移している。次に化学では、基礎薬品が

カセイソーダ、カーバイド等を中心に堅調を続けたものの、石油化学製品はメーカーの増産体制から引き続き軟化した。なおこの間、硫酸、ポリスチレン樹脂等では、関連業界の輸出不振懸念などからやや弱気感が台頭している。紙は、大勢保合いを続けた。すなわち、洋紙では季節需要一巡から荷動きがいくぶん鈍化しているが、供給側では自主減産体制を強めているため保合いとなり、板紙でもこのところ軟弱地合いを続けてきた白板紙は、クリスマス関連需要の活発化からやや持ち直した。この間、砂糖は、年末にかけての供給量増枠決定、一部の換金売りなどから相当軟化を示した。

(卸売物価——7か月連騰)

卸売物価は、10月に前月比+0.8%と大幅な続騰をみたあと、11月も+0.5%と引き続きかなり上昇した。これは、銅系非鉄が、海外相場の高騰を映じて大幅に上昇し(+7.5%)、また、木材が国内原木の上伸や、一部製材の追従高などから反

騰(+1.4%)したほか、食料(鶏卵、するめ)、化学(コプラ、やし油)、雑品目(黒炭、畳表、原皮)等がいずれも強含みを示したことによるものである。この間、鉄鋼(小形棒鋼、厚中板、輸出鋼材)、繊維(綿糸、スフ糸、織物)、窯業製品、紙・パルプは反落した。なお、工業製品は、前月比+0.4%とかなりの騰勢を示したが、これは非鉄の急騰による面が大きく、非鉄を除いてみると前月比保合いとなっている。12月にはいつてからの動きをみると、上旬には非鉄が反落し、繊維、鉄鋼等も小幅軟化を続けたものの、木材、石油・石炭製品、窯業製品等が値上がりを示したため、前旬比保合いとなった。

(消費者物価——季節商品の下落から保合い)

消費者物価(東京)は、9月(前月比+2.4%)、10月(+1.5%)と急騰を続けたあと、11月は前月比保合いとなったが、前年同月比伸び率は+6.1%と一段高を示した。当月の消費者物価が保合いにとどまったのはここ一両月大幅な上昇を続けた

### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウエ イト	下 降 期 (ピーク 38/11) 38/11 →40/7	上 昇 期 (ボトム 40/7) 40/7 →42/11	最 近 の 推 移							
				42 年			42 年 11 月			42年12月	
				9 月	10 月	11 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	
総 平 均	100.0	- 0.7	+ 9.1	+ 0.5	+ 0.8	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.2	保 合	
食 料 品	16.4	- 0.4	+ 11.2	+ 0.9	+ 3.6	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	保 合	
繊 維 品	12.9	- 8.0	+ 17.1	+ 1.3	+ 1.0	- 0.3	- 0.3	+ 0.4	- 0.3	- 0.5	
鉄 鋼	10.2	- 3.4	+ 2.3	- 1.2	- 0.5	- 0.5	- 0.1	- 0.1	- 0.3	- 0.2	
非 鉄 金 属	4.5	+ 18.4	+ 20.6	+ 0.3	+ 1.4	+ 7.5	+ 2.6	+ 1.9	+ 4.1	- 1.2	
金 属 製 品	3.5	+ 4.1	+ 6.7	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	保 合	- 0.1	保 合	
機 械 器 具	20.2	- 0.6	+ 1.4	+ 0.1	保 合	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	
石 油 ・ 石 炭	5.2	+ 1.0	- 0.5	+ 0.7	+ 0.4	+ 0.7	+ 0.2	- 0.1	+ 0.2	+ 0.4	
木 材 ・ 同 製 品	6.1	- 2.7	+ 35.0	+ 2.3	- 0.6	+ 1.4	+ 1.2	+ 1.3	- 0.5	+ 1.7	
窯 業 製 品	3.0	- 0.8	+ 7.0	+ 0.3	+ 0.2	- 0.1	+ 0.1	保 合	- 0.1	+ 0.2	
化 学 品	7.4	+ 1.9	- 2.9	- 0.1	- 0.1	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	
紙 ・ パ ル プ	3.3	- 0.3	+ 4.2	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	保 合	- 0.1	+ 0.1	
雑 品 目	7.5	+ 1.1	+ 6.5	保 合	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.2	
工 業 製 品	79.5	- 1.4	+ 6.4	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	- 0.1	
非 工 業 製 品	20.5	+ 1.5	+ 18.5	+ 1.0	+ 2.5	+ 1.4	+ 0.8	+ 0.8	+ 0.4	+ 0.4	
非鉄・食料を除く 総 平 均	79.1	- 1.8	+ 8.0	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	- 0.1	+ 0.2	

(注) 本行調べ、35年基準指数による。

食料が、野菜、くだもの、鮮魚等の反落を映じて小幅軟化したことによるもので、住居費(家賃・地代、設備修繕)、光熱費(灯油)、被服費、雑費(医薬品、理髪料)は、依然根強い騰勢を続けた。このため、季節商品を除いてみると、前月比+0.8%と騰勢はおさまらず、9月以降の根強い上昇基調(9月+1.3%、10月+1.2%)を継続している。  
(輸出入物価——輸出物価はかなりの上昇)

11月の輸出物価(当月から40年基準に改訂)は前月比+0.2%の上昇となった。これは、国内市況の軟化を映じて繊維(綿、スフ織物)が小幅下落したものの、機械器具(船舶、一般機械)、雑貨(手袋)等が、材料、工賃高から値上がりしたためである。一方、輸入物価も、米国产銅ストの持続から銅系非鉄が高騰し、原綿、粗糖等も減収により軒並み上昇したため、前月比+1.1%と前月に続きかなりの騰勢を示した。このため交易条件指数は、前月比-0.9%と低下した。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	ウエイト	前年度比 上昇率		最近の推移			最近の 前月 同月 比	
		40年度 平均	41年度 平均	42年				
				9月	10月	11月		
消費者物価 (東京)	総合(季節商品を除く)	100.0	+6.8	+4.7	+2.4	+1.5	保合	+6.1
	食料	91.4	+6.2	+4.9	+1.3	+1.2	+0.8	+5.1
	住居	40.9	+8.1	+3.0	+4.2	+3.5	-0.4	+10.6
	光熱	10.7	+4.4	+5.7	+0.2	+0.3	+0.4	+3.5
	被服雑費	4.5	+0.4	0.0	+0.1	+0.9	+0.5	+0.9
物価 (全国)	総合(季節商品を除く)	100.0	+4.4	+4.7	+1.6	+1.7		+5.2
	食料	91.4	+6.1	+4.7	+0.9	+1.6		+4.4
小売物価 (東京都) 輸出入物価	総合(季節商品を除く)	100.0	+7.4	+4.6	+1.6	+1.6		+5.0
	食料	91.3	+7.0	+4.6	+0.9	+1.6		+4.3
輸出入物価	平均(生鮮食品を除く)	100.0	+4.2	+2.5	+1.0	+1.1	保合	+4.2
	輸出入	94.3	+3.7	+2.0	+0.7	+0.9	+0.2	+3.5
	交易条件				+0.6	+0.2	保合	+0.2
				+1.4	+0.2	+1.1	+1.1	+0.6
				-0.8	保合	-1.1	-0.9	-0.5

(注) 1. 消費者物価は総理府調べ、小売物価、輸出入物価は本行調べ。  
2. 40年基準。

◇総合収支は引き続き大幅逆調

11月の国際収支は、輸入が高水準を継続した一方、輸出が停滞ぎみに推移した結果、貿易収支の黒字幅が目だって縮小したため、総合で94百万ドルの逆調と前月(同78百万ドル)に引き続き大幅赤字となった。

貿易収支(季節調整済み)の動きをみると、輸出は船舶の大幅減退がかなり影響しているとはいえ、総じて伸び悩んだのに対し、輸入は再び増勢を強めたため、黒字幅は23百万ドルと目だって縮小した。

次に、貿易外収支では、海運収支の赤字を主因に、108百万ドルとほぼ前月並み(前月103百万ドル)の大幅赤字を示現した。一方、資本収支では、長期資本は、船舶輸出の停滞が響いて輸出延払い信用供与が若干減少したことなどから73百万ドルの流出超となった。他方、短期資本は、BCユーザンスの利用増大、短期インパクト・ローンの取入れなどから59百万ドルとかなりの黒字となった。

国際収支

(単位・百万ドル)

	42年			42年			前年 同月
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月	
經常収支	△58	△58	46	50	24	△73	88
貿易収支	51	57	149	161	136	41	171
輸出	742	832	891	905	933	831	837
輸入	691	775	742	744	797	790	666
貿易外収支	△88	△98	△92	△105	△103	△108	△74
移転収支	△21	△17	△10	△6	△9	△6	△9
長期資本収支	△61	△61	△74	△67	△118	△73	98
基礎的収支	△119	△118	△27	△17	△94	△146	△10
短期資本収支(注1)	44	62	28	31	7	59	9
誤差脱漏	△20	△12	5	28	9	△7	△26
総合収支	△95	△69	5	42	△78	△94	△27
金融勘定(注2)	△95	△69	5	42	△78	△94	△27
外貨準備増減	1	△1	17	40	△28	△31	25
その他	△96	△68	22	2	△50	△63	△52

(注1) 金融勘定に属するものを除く。

(注2) 金融勘定の△印は純資産の減少。各期月平均。

金融勘定では、為替銀行段階で、先行きの金融情勢に対するおもんばかりやBAレートの先高観などもあって、外銀借入れが増加したため、対外支払ポジションは相当悪化し、外貨準備も31百万ドルの減少と前月に引き続き相当な減少となった。

11月の輸出は、前年同月比-0.7%と足踏み状態となり、季節調整後の前月比でも-5.1%の減少となった。商品別(通関ベース)にみると、自動車、テープ・レコーダー等は相変わらず好伸を続け、また、前月やや停滞した鉄鋼も若干持ち直した。しかし、船舶の大幅減少をはじめ、食料品(主として魚介類)、繊維製品、化学製品(主として肥料)の低迷、テレビ、ラジオ、光学機器の伸び悩みなど、全般的に不勢裡に推移している商品が目だっている。地域別では、主力の米国向けはますますながら、西欧向けが前年水準を大きく下回ったほか、東南アジア向けもインドネシア向け輸出の急増にもかかわらず、停滞ぎみに推移している。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
41年									
10~12月	851	673	178	868	864	679	381	885	817
42年									
1~3月	829	685	144	848	908	675	394	905	866
4~6月	839	742	97	856	944	675	377	874	952
7~9月	865	779	86	887	984	689	379	902	973
42年 7月	822	746	76	840	940	672	368	870	948
8月	867	787	80	895	995	697	396	890	1,000
9月	905	805	100	926	1,018	698	375	947	971
10月	891	792	99	903	1,028	724	370	867	903
11月	846	823	23	868	1,064	780	380	980	1,470

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

先行指標の輸出信用状は、前年同月比で+14%、季節調整後の実勢でも+8%と久々にかなりの増加を示したが、12月にはいつてからは再び伸び悩んでいる。

11月の輸入は、季節調整後で、前月比+4%と再び増加し、前年同月比でも+19%と依然高水準

を続けている。商品別(通関ベース)には、これまでの動きと大差なく、食料品、繊維原料等が落ち着いている反面、木材、石炭、原油等の伸びには、依然衰えがみられず、また非鉄金属や機械類もかなりの増加基調にある。

輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	42年			42年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
合計	664 (+ 5)	689 (+ 3)	700 (+ 3)	682 (+ 3)	708 (+ 9)	699 (+ 14)
食料品	26 (- 10)	25 (- 1)	31 (+ 7)	33 (+ 3)	30 (+ 2)	31 (+ 4)
水産品	18 (- 12)	16 (- 1)	23 (+ 9)	22 (- 11)	20 (- 5)	19 (- 12)
繊維製品	117 (+ 4)	112 (- 4)	111 (- 15)	106 (- 10)	135 (+ 12)	110 (- 5)
綿製品	21 (- 20)	19 (- 24)	18 (- 38)	17 (- 31)	22 (- 9)	17 (- 25)
化学製品	50 (+ 1)	58 (+ 14)	45 (- 6)	39 (- 21)	40 (- 10)	45 (+ 12)
肥料	12 (- 26)	17 (+ 5)	10 (- 22)	6 (- 57)	6 (- 38)	13 (+ 134)
金属製品	141 (- 2)	143 (- 1)	150 (+ 5)	142 (+ 1)	141 (+ 7)	164 (+ 29)
鉄鋼	129 (- 2)	132 (- 1)	140 (+ 7)	132 (+ 2)	131 (+ 8)	154 (+ 30)
機械	195 (+ 15)	203 (+ 9)	218 (+ 13)	219 (+ 13)	225 (+ 17)	207 (+ 25)
船舶	9 (- 6)	6 (- 31)	9 (- 10)	7 (- 53)	4 (- 24)	5 (+ 15)
自動車	51 (+ 17)	51 (+ 12)	43 (+ 19)	45 (+ 26)	57 (+ 61)	53 (+ 34)
その他	135 (+ 3)	148 (+ 2)	145 (+ 4)	143 (+ 8)	138 (+ 3)	142 (+ 7)
米 国	263 (+ 1)	282 (+ 2)	293 (+ 9)	290 (+ 11)	302 (+ 18)	302 (+ 27)
ア ジ ア	196 (+ 15)	196 (+ 8)	198 (- 5)	191 (- 4)	194 (+ 3)	201 (+ 12)
欧 州	75 (- 8)	72 (- 2)	66 (- 4)	63 (- 11)	70 (+ 13)	63 (- 2)
その他	130 (+ 6)	139 (+ 2)	143 (+ 4)	138 (+ 2)	141 (- 2)	133 (+ 2)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

先行指標の輸入承認は、前2か月やや落着きを示し、増勢は鈍化するかにみえたが、11月は、石油の急増、非鉄、木材等の増加を主因に、前年同月比+89%と激増した。もっとも、これには輸入保証金率の引上げを見越した輸入承認の取急ぎが



## 輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	42年			42年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
食料品	148 (+15)	154 (+7)	145 (+7)	137 (-14)	132 (-9)	205 (+62)
原燃料	473 (+18)	481 (+20)	503 (+18)	494 (+10)	482 (+14)	948 (+107)
羊毛	32 (-7)	30 (-15)	28 (-15)	25 (-26)	22 (-27)	50 (+50)
綿花	44 (+14)	31 (+18)	32 (+1)	30 (-19)	32 (+8)	122 (+220)
鉄鉱石	45 (+25)	47 (+29)	49 (+15)	50 (+7)	49 (+26)	96 (+136)
鉄鋼くず	26 (+236)	33 (+220)	27 (+91)	28 (+75)	22 (-10)	26 (+47)
非鉄 金属鉱	22 (+38)	21 (+13)	27 (+24)	29 (+49)	24 (+7)	54 (+136)
木材	58 (+31)	72 (+38)	80 (+46)	76 (+29)	59 (+17)	151 (+192)
石炭	26 (+35)	27 (+50)	27 (+25)	25 (+11)	29 (+53)	37 (+65)
石油	109 (+10)	102 (+23)	109 (+19)	113 (+16)	134 (+39)	187 (+85)
化学製品	50 (+25)	53 (+27)	56 (+30)	54 (+26)	57 (+20)	64 (+37)
機械	68 (+49)	155 (+171)	89 (+50)	90 (+49)	76 (+33)	106 (+55)
鉄鋼	31 (+265)	32 (+222)	38 (+145)	34 (+74)	26 (+42)	40 (+59)
その他	81 (+62)	94 (+45)	102 (+68)	95 (+58)	112 (+55)	138 (+104)
合計	851 (+26)	969 (+35)	933 (+26)	904 (+14)	884 (+16)	1,502 (+89)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%). 各期月平均。

意欲はかなり根強い為、8月には、はじめて有効求人がある有効求職を上回るという状態を呈し、その後も同様の傾向が続いている。すなわち、新規求人は、7~9月に季節調整後で対前期比+12.6%と増加した。もっとも、これには例年より早めに季節労働者募集が行なわれたという事情も若干は響いているようで、事実10月には反動減(前月比-12%)を示したが、基調的には増加傾向をたどっているものと見られる。一方、新規求職は7~9月に-0.1%(季節調整後前期比)と伸び悩んだあと、10月も前月比-1.2%の減少となった。このため、前月からの繰り越しを含めた求職倍率(季節調整後)は、8月に0.9とはじめて1を割り、その後もこれとほぼ同水準で横ばっている。就職者数の推移をみると、季節調整後で4~6月に前

## 一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規 求人	季調済 み前期 (月)比	新規 求職	季調済 み前期 (月)比	就職	季調済 み前期 (月)比	*	
							求職 倍率	季調済 み
41年 7~9月	38.8	16.5	2.5	1.1	3.2	0.7	1.2 (1.7)	1.3
10~12月	41.4	5.2	2.3	0.4	4.1	3.2	1.1 (1.7)	1.1
42年 1~3月	28.4	0.4	2.1	0.2	3.9	1.5	1.3 (1.8)	1.1
4~6月	24.2	2.4	7.1	5.6	0.5	5.4	1.0 (1.3)	1.1
7~9月	20.3	12.6	6.7	0.1	1.6	3.4	0.9 (1.2)	0.9
42年								
4月	20.2	2.3	8.0	6.9	2.3	1.3	1.0 (1.4)	1.1
5月	30.3	10.8	4.8	3.7	2.5	0.0	1.0 (1.3)	1.1
6月	22.8	3.0	8.9	5.4	8.1	7.3	1.0 (1.3)	1.0
7月	24.0	6.3	6.1	2.5	2.2	8.6	1.0 (1.5)	1.0
8月	20.4	6.8	8.5	1.5	0.0	1.3	0.9 (1.2)	0.9
9月	18.2	0.2	5.0	2.8	2.4	3.4	0.8 (1.1)	0.9
10月	5.7	-12.0	5.3	1.2	8.3	6.5	0.8 (1.0)	0.9

(注) 1. \*印を除き前年同期(月)比増減率(%), カッコ内は前年同期(月)。

2. 「求職倍率」は新規求職者数に前月からの繰り越し求職者数を加えた「有効求職」を、新規求人(前月からの繰り越し求人)を加えた「有効求人」で除して算出。

3. 労働省調べ。

大きく響いている点はいなめないが、総じてみるとこれまでの根強い増勢が当面大きく改まるような情勢にはないように思われる。

## ◇労働力需給は依然引き締め基調

労働力需給は、依然として引き締め状態を続けており、企業の人手不足感はかなり強まっている。このような人手不足感はとくに中小企業に目だっており、たとえば、11月時点調査の本行「中小企業短期経済観測」によれば、経営上の隘路として人手不足を訴える企業が全体の72%(8月同64%)にも達している。

まず、一般労働力需給(新規学卒者を除く)をみると、求職が伸び悩み傾向にある一方、企業の求人

期比 - 5.4%のあと、7～9月は + 3.4%と増加し、10月も前月比 + 6.5%とこのところいくぶん増加傾向にある。これは企業側も季節労務者、パート・タイマーなどを積極的に採用したためと思われる。このため、充足率(季節調整後)は、10月に13.1%とやや上昇(7～9月平均12.4%)したが、依然低水準で推移している点に変わりはない。

常用雇業者数(全産業、季節調整後)は、7～9月に前期比 + 1.0%増加したあとも、10月は前月比で + 0.4%の増加となった。製造業について業種別にみると、金属製品、電気機械、輸送用機械等機械関係が増加しているのに対し、繊維関係の停滞が目だっている。

### 失業関係指標

(\* 印を除き前年同期(月)比増減率・%)

	失業保険					完全失業者
	離職票提出件数	季調済み前期(月)比	受給者実人員	季調済み前期(月)比	* 受給率	
41年						
7～9月	- 7.2	- 3.4	- 1.2	- 1.9	2.6(2.7)	2.6
10～12月	- 1.1	0.4	- 5.5	- 2.6	2.2(2.4)	2.9
42年						
1～3月	- 3.0	- 0.9	- 2.1	2.9	4.1(4.3)	0.0
4～6月	- 3.0	0.7	- 4.5	- 3.1	3.0(3.2)	4.9
7～9月	- 6.4	- 6.6	- 6.5	- 3.8	2.4(2.6)	2.6
42年						
5月	- 0.2	8.2	- 4.3	0.9	2.7(2.9)	- 9.3
6月	- 2.2	- 5.1	- 6.1	- 3.3	2.4(2.7)	13.2
7月	- 6.3	- 6.0	- 6.5	- 1.5	2.4(2.7)	11.4
8月	- 6.5	0.0	- 5.8	0.7	2.4(2.7)	2.5
9月	- 6.5	0.7	- 7.4	- 2.7	2.2(2.5)	0.0
10月	- 5.7	- 0.7	- 5.7	0.8	2.1(2.3)	22.2

(注) 労働省調べ、完全失業者は総理府調べ、カッコ内は前年同期(月)。

常用雇業者1人当たり平均の所定外労働時間の推移をみると、前年比で5月(+ 9.7%)をピークにその後は伸び悩み、10月には + 2.2%の増加にとどまっている。これは、パート・タイマーの採用増といった事情もあるにせよ、所定外労働時間が、定着性のある労働力確保や、経営効率の向上などの面からみて、ほぼ限界に近づいていることの現われと見られよう。

1人当たり平均現金給与総額(全産業、季節調整

### 常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用	総実労働時間		所定外労働時間	
		季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比
41年					
7～9月	2.5	0.5	0.2	0.0	10.3
10～12月	2.2	0.4	0.3	- 0.2	12.1
42年					
1～3月	2.3	0.9	0.5	0.6	9.9
4～6月	2.8	1.1	0.1	- 0.4	8.9
7～9月	3.3	1.0	- 0.3	- 0.3	3.5
42年					
3月	2.4	0.3	0.4	1.4	9.6
4月	2.5	0.2	- 0.5	- 0.7	9.6
5月	2.7	0.4	0.5	0.8	9.7
6月	3.2	0.6	0.1	- 0.3	7.6
7月	3.3	0.3	0.0	- 0.2	4.7
8月	3.4	0.3	- 1.6	- 1.2	3.0
9月	3.4	0.2	0.7	1.7	2.8
10月	3.7	0.4	0.3	- 0.8	2.2

(注) 労働省調べ。

後)は、4～6月に前期比 + 5.1%とかなり増加したあと、時間外労働の伸び悩み、パート・タイマーの採用増などにもかかわらず7～9月は + 2.9%、10月も前月比で + 1.9%と引き続き根強い増加傾向を続けている。

このように賃金のジリ高傾向が続いている一方、労働生産性の伸びは時間外労働の頭打ちもあ

### 賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	総額	うち定期分		実質賃金(全産業)
		季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	
41年				
7～9月	11.7	2.8	10.8	3.0
10～12月	12.0	2.1	11.3	2.5
42年				
1～3月	10.2	1.6	10.9	2.2
4～6月	11.7	5.1	11.7	3.5
7～9月	12.2	2.9	12.0	3.2
42年				
3月	10.9	1.1	10.8	0.9
4月	11.1	1.4	11.4	1.4
5月	12.2	2.2	11.5	1.2
6月	11.7	1.3	12.2	1.4
7月	14.1	2.6	12.2	1.1
8月	10.2	- 3.1	11.4	0.3
9月	11.5	2.4	12.1	1.6
10月	13.5	1.9	12.3	0.9

(注) 労働省調べ。

ってひとところのような勢いはうかがわれないため、賃金の伸びとの格差はいくぶん縮小ぎみになっている。

なお、42年年末ボーナスの妥結状況を日経連調べでみると、1人平均90,075円(対象196社)で、前年比+18%と、伸び率としては、36年夏季ボーナス(+18.2%)に次ぐ高率となった。この間、企業筋では年間臨給方式を採用する動きがこのところ目だっている。

最後に、家計状況を全都市勤労者世帯家計についてみると、賃金水準の上昇を映じて可処分所得は、季節調整後前期比で4～6月に+5.5%と大幅に増加したあと、7～9月も+2.0%の増加を示した。一方、消費支出も同じく、4～6月+4.4

%、7～9月+2.8%と増加している。また、全国百貨店売上高も衣料品や耐久消費財を中心に好伸を続けている。このように消費関連指標がそろって堅調な動きを示している点から推して、個人消費はかなりの盛り上がりを示しているものとみられる。

### 消費関係指標

(平均消費性向を除き前年同期(月)比増減率・%)

	全都市勤労者世帯家計						全国百貨店売上高	
	可処分所得		消費支出		平均消費性向		季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比
	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比		
41年								
7～9月	8.4	1.9	7.7	1.6	83.9 (84.4)	82.8	12.6	3.6
10～12月	10.4	3.2	9.3	3.2	74.9 (75.6)	82.8	13.9	3.6
42年								
1～3月	5.7	0.1	7.2	1.1	94.7 (93.4)	83.6	13.1	3.5
4～6月	11.4	5.5	10.6	4.4	81.8 (82.4)	82.7	14.6	3.1
7～9月	11.4	2.0	11.8	2.8	84.2 (83.9)	83.4	14.9	4.1
42年								
6月	14.3	5.1	11.7	0.4	65.6 (67.2)	80.8	15.6	1.1
7月	12.6	-1.0	11.0	0.0	74.7 (75.7)	81.7	13.5	0.6
8月	12.7	0.4	10.3	0.8	88.7 (90.6)	82.0	15.5	2.1
9月	8.4	-2.5	14.4	2.9	92.9 (88.0)	86.5	16.5	2.0
10月							17.2	2.5
11月							*15.7*	*0.5

(注) 全都市勤労者世帯家計は総理府調べ、全国百貨店売上高は通産省調べ。

\*印は速報。

### 労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性		産出量		労働投入量(参考)		賃金	
	総合	製造工業	製造工業	製造工業	総合	製造工業	総合	製造工業
41年								
4～6月	9.8	10.0	9.8	1.3	10.5	12.0		
7～9月	14.2	14.7	14.1	1.1	11.7	11.0		
10～12月	17.7	18.7	19.5	2.0	12.0	14.3		
42年								
1～3月	17.7	18.8	21.0	2.2	10.2	11.4		
4～6月	16.4	17.1	20.5	2.9	11.7	13.8		
7～9月	15.9	16.4	19.6	2.5	12.2	13.4		
42年								
3月	18.6	19.5	21.8	2.0	10.9	12.4		
4月	17.1	17.9	20.5	2.3	11.1	12.2		
5月	15.3	15.9	19.6	3.5	12.2	13.5		
6月	16.8	17.5	21.4	3.1	11.7	15.1		
7月	15.4	16.0	19.0	2.8	14.1	14.7		
8月	15.5	16.0	18.4	1.7	10.2	11.3		
9月	16.8	17.3	21.3	3.1	11.5	13.5		

(注) 生産性本部調べ。